

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年12月7日

国立大学法人奈良教育大学

学長 長 友 恒 人

1 工事概要

- (1) 工事名 奈良教育大学（附小）防犯カメラ設置電気設備工事
- (2) 工事場所 奈良県奈良市高畑町（奈良教育大学高畑団地構内）
- (3) 工事内容 附属小学校の防犯カメラ設置工事
- (4) 工 期 平成25年3月15日（金）まで
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人奈良教育大学契約事務取扱規則第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした電気通信工事に係る平成23・24年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が、A、BまたはC等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成14年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記①、②のいずれかを含む、校舎、研究施設若しくは庁舎の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員の二者が上記の施工実績を有すること。

- ①鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の新営工事（延べ面積700㎡以上の工事に限る）に係る防犯装置（防犯カメラシステム、入退室管理システム、侵入監視システム等）設置工事
- ②鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の改修工事（電気通信工事または電気工事の施工規模が700㎡以上の工事に限る）に係る防犯装置（防犯カメラシステム、入退室管理システム、侵入監視システム等）設置工

事

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
なお、建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に該当する場合は、専任とする。
- ① 2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
- ・ 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者
 - ・ 建築設備士の資格を有する者
- ② 平成14年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記(4)に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)なお、配置予定の主任技術者又は監理技術者が、同種工事の経験を有する旨を明示することができる資料を求める。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求める。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人奈良教育大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号 文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 工事成績相互利用登録機関が発注した電気通信工事のうち、平成22年度以降に完成した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評価表の評価点合計の各年度の平均が2年連続60点未満でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照)。)
- (9) 奈良県、大阪府、京都府に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。(入札説明書参照)。

3 入札手続等

- (1) 担当部局
〒630-8528 奈良市高畑町
国立大学法人奈良教育大学施設課企画担当

電話番号 0742-27-9118

F A X 0742-27-9144

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

平成24年12月7日(金)から平成24年12月17日(月)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分まで。

(交付方法)

奈良教育大学工事入札情報(施設課)ホームページ

(URL) <http://www.nara-edu.ac.jp/general/bid/construction/>

からダウンロードできる(ブラウザのアドレスバーにURLを入力してアクセスすること。検索バーへ入力した場合はアクセスできない。)。ただし、ファイルを開くためのパスワードが必要であるので、下記により申し込むこと。

奈良教育大学施設課までFAXにて工事名、電話番号、FAX番号、担当者名を記入して申し込むこと(書式自由)。その後受信確認の電話連絡を必ず行うこと。

競争参加資格確認の通知とあわせて見積もりを行うために必要な図面及び仕様書を12月27日(木)に交付する予定である。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成24年12月7日(金)から平成24年12月17日(月)まで
上記3(1)に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。持参する場合は、上記期間内の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分までに行う事。提出期限内必着。)すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成25年1月10日(木)11時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は上記3(1)に、日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から17時00分までに持参すること(郵送及び電送(ファクシミリ、電子メール)による提出は認めない。)。提出期限内必着。

開札は、平成25年1月11日(金)10時00分に国立大学法人奈良教育大学管理棟2階大会議室(電子入札システム)において行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 納付(入札説明書参照。)

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

国立大学法人奈良教育大学契約事務取扱規則第14条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約

の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおこれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 手続における交渉の有無 無

(10) 詳細は入札説明書による。